

事業名 CD	0104010213	がん検診事業
細分化した事業名		
事業担当課室 CD	200400	保健課
		整理コード

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	誰もが安心して暮らせるまちづくり
	中項目	健康な暮らしを守る保健・医療の充実
	小項目	健康づくりの推進
関連する個別計画等		根拠条例等 健康増進法、がん検診実施指針
関連する事業	女性特有のがん検診推進事業	

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	がん対策基本法及び健康増進法に基づき、各種がんの早期発見・早期治療につなげる。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	市民
これまでの改善経過	
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	<p>〈実施・運営方法〉 <input type="checkbox"/>市 <input checked="" type="checkbox"/>委託 <input type="checkbox"/>補助金 <input type="checkbox"/>その他 ()</p> <p>総合健診会場(地区公民館又は体育館、文化ホール、保健福祉センター)にて同時実施。 70歳未満の方は各検査ごとに自己負担金を徴収。</p> <p>検診項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胃がん(40歳以上)・肝がん(25歳以上)・大腸がん(25歳以上)・前立腺がん(男性50歳以上) ・子宮がん(女性20歳以上)・乳がん(女性25歳以上) ・肺がん(X線25歳以上:CT40歳以上:喀痰40歳以上)
事業の成果 (どのような状態にしたのか) (どのような効果を得るのか)	健康づくりの意識向上を図り、毎年受診することを定着させるとともに医療費の削減を行う。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		20年度	21年度	22年度
A	事業費 (千円)	46,066	44,387	44,475
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他	9,280	8,907	9,108
	一般財源	36,786	35,480	35,367
B	担当職員数(非常勤 職員E) (人)	0.20	0.18	0.16
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	1,382	1,228	1,075
D	総事業費(A+C) (千円)	47,448	45,615	45,550
*参考	H22)市民1人当りの事業コスト	1,424 円	H22)市民1人当りの行政サービス費用	599,027 円

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。

注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)、22年度(6,719千円)を使用しています。

注3)一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			20年度	21年度	22年度
活動指標	検診回数（乳がん・子宮がんを除く）	回	16	20	19
	検診期間（乳がん・子宮がん）	期間（月）	9	9	9
成果指標	受診率（胃がん）	受診者数÷対象者数＝％ 1,245人/18,163人	7.9	7.4	6.9
	受診率（大腸がん）	2,954人/24,053人	12.9	12.7	12.3
	受診率（肺がん）	3,335人/24,053人	14.9	14.2	13.9
	受診率（子宮がん）	1,239人/12,159人	9.3	12.1	10.2
	受診率（乳がん）	1,465人/11,213人	12.6	10.8	13.1
	受診率（肝がん）	2,947人/24,053人	13.0	12.4	12.3
	受診率（前立腺がん）	922人/6,544人	14.8	13.9	14.1
効率指標	1会場あたり受診者数（乳がん・子宮がんを除く）	延べ受診者数÷実施回数＝人 11,403人/19回	765	587	600
	月あたり受診者数（乳がん・子宮がん）	延べ受診者数÷実施月数＝人 2,704人/9月	310	299	300
	述べ受診者一人当たりのコスト	総事業費÷延べ受診者＝円 45,550千円/14,107人	3,155	3,163	3,229

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input type="checkbox"/> A妥当である <input checked="" type="checkbox"/> Bほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C妥当でない がん検診を含む総合健診として実施しているため、受診者の利便性が図られている。 乳がん検診は、総合健診会場のほか、市立病院、いいのクリニックでも受診可。 子宮がん検診は、県内 42 の産婦人科医で受診可。		
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input type="checkbox"/> A上がっている <input type="checkbox"/> Bほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C上がっていない 個人の健康観の相違から、受診者はリピーターが主であり、総合的には横ばい状態。 勤め人など勤務先での健康診断による受診者が把握できないため、対象者（分母）の整理ができないことも低率の要因。		
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input type="checkbox"/> A効率的である <input checked="" type="checkbox"/> Bほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C効率的でない 検診単価平均 3,405 円でありコスト的には妥当である。		
総合評価	<input type="checkbox"/> A期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C期待以下の達成		
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する） <input checked="" type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える） <input type="checkbox"/> 効率化（結果単位あたりのコストを下げる） <input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する） <input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、または廃止する） <input type="checkbox"/> 現行どおり		
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか） (1) 中長期的 個人負担金の見直しを検討	(2) 24 年度	(3) 23 年度 大腸がん検診は、国による節目の者に対する無料検診事業を実施。 40 歳～5 歳刻み～60 歳
	22 年度の改善計画		
	22 年度の改善結果		
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること)			
課長所見	節目の無料検診が国庫事業で実施できることになったことをきっかけとし、70 歳以下の市民に対しドックの受診勧奨を展開する。		